

**2018年3月期 第2四半期（4-9月）  
決算説明会資料**

**酒井重工業 株式会社**

証券コード 6358

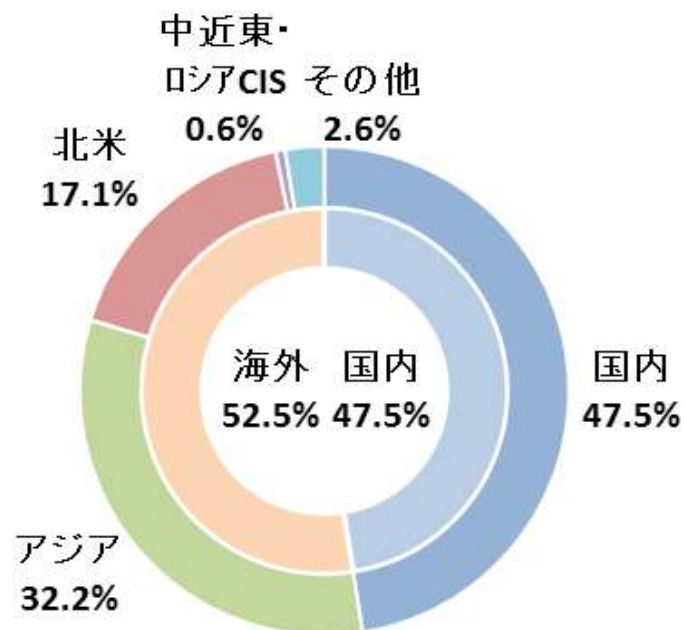
URL <http://www.sakainet.co.jp>

**2017年12月**

## 2017年3月期 実績

- ・ 業種 : 道路建設機械製造業
- ・ 創業 : 1918年5月
- ・ 連結  
売上高 : 236億円
- 営業利益 : 16億円
- 総資産 : 358億円
- ・ 自己資本比率 : 57%
- ・ 連結子会社 : 7社 (国内3)  
(北米・中国・インドネシア\*2)
- ・ 連結従業員数 : 601人

### ・連結地域区分別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



中近東・アフリカ事務所  
(バーレーン)

バンコク事務所



SAKAI SALES AND SERVICES  
ASIA (2017年10月1日 設立)



## ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー  
ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

## 総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル  
(米・蘭)

伊フイアットグループ

ディア・アンド・カンパニー  
(米)

「ジョンデア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

## クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

コベルコクレーン

加-ラークレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

日立住友重機械  
建機クレーン

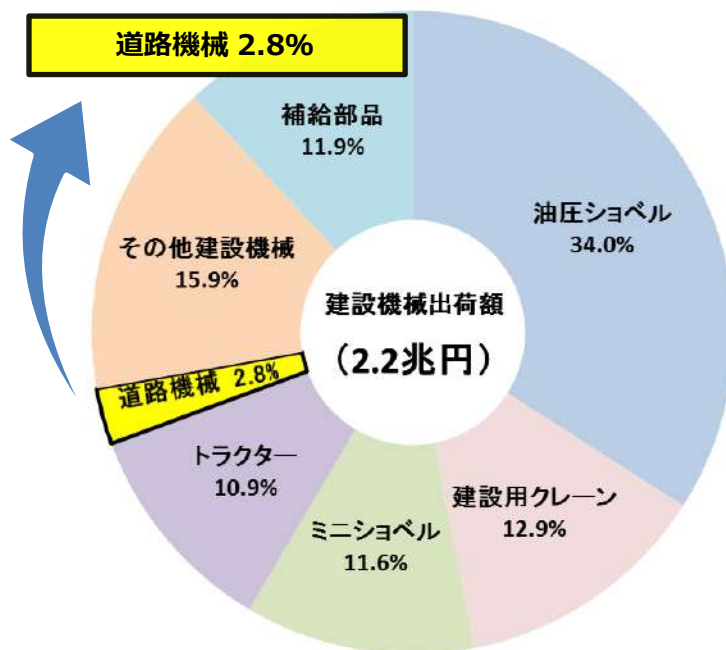
加-ラークレーン

## 道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.8%



コベルコ建機

油圧ショベル専業

住友建機

油圧ショベル、林業機械

## 海外クレーン

タダノ・ファウン  
(独)

グローブワールド  
ワイド (独)

マニトワック (米)

## 韓国

現代重工業

斗山インフラコア

## 中国

中聯重科

三一重工





中型  
タンDEMローラ (左) ・コンバインドローラ (右)



ロードカッター



大型タイヤローラ



大型土工用振動ローラ

## 連結業績ハイライト

- 1. 国内外共に市場環境好調で増収増益 売上高30%増、経常利益2.6倍**  
売上高 103.9 → 134.7億円（+30.8億円）  
経常利益 4.7 → 12.4億円（+7.6億円）
- 2. 国内8月末大型ローラ排ガス規制駆け込み需要**  
国内売上高 50.7 → 62.0億円（+11.3億円）
- 3. 北米及び東南アジア市場販売好調、新興国底入れ**  
ウガンダ向け建設機械供給プロジェクトの出荷開始（247台）  
海外売上高 53.1 → 72.6億円（+19.4億円）
- 4. 株主還元の改善 中間配当金 3.5円 → 4.0円**  
※株式併合前
- 5. 通期業績予想値据置 上期売上高 予想進捗率 50.8%**

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日) (百万円未満切捨て)  
(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13,471	29.7	1,357	117.9	1,241	159.4	810	182.1	19.11	—
29年3月期第2四半期	10,390	△15.3	622	△39.2	478	△50.7	287	△50.3	6.78	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,131百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △221百万円(—%)

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第2四半期の「1株当たり四半期純利益」は、株式併合前の株式数で計算しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、30年3月期第2四半期は191円14銭、29年3月期第2四半期は67円81銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	38,845	21,631	55.6	508.09
29年3月期	35,819	20,605	57.4	485.47

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,601百万円 29年3月期 20,575百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第2四半期の「1株当たり純資産」は、株式併合前の株式数で計算しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、30年3月期第2四半期は5,080円93銭、29年3月期は4,854円74銭となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、4円00銭で1株当たり年間配当金は8円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	11.8	2,300	35.5	2,100	35.5	1,400	△22.9	330.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は33円03銭となります。

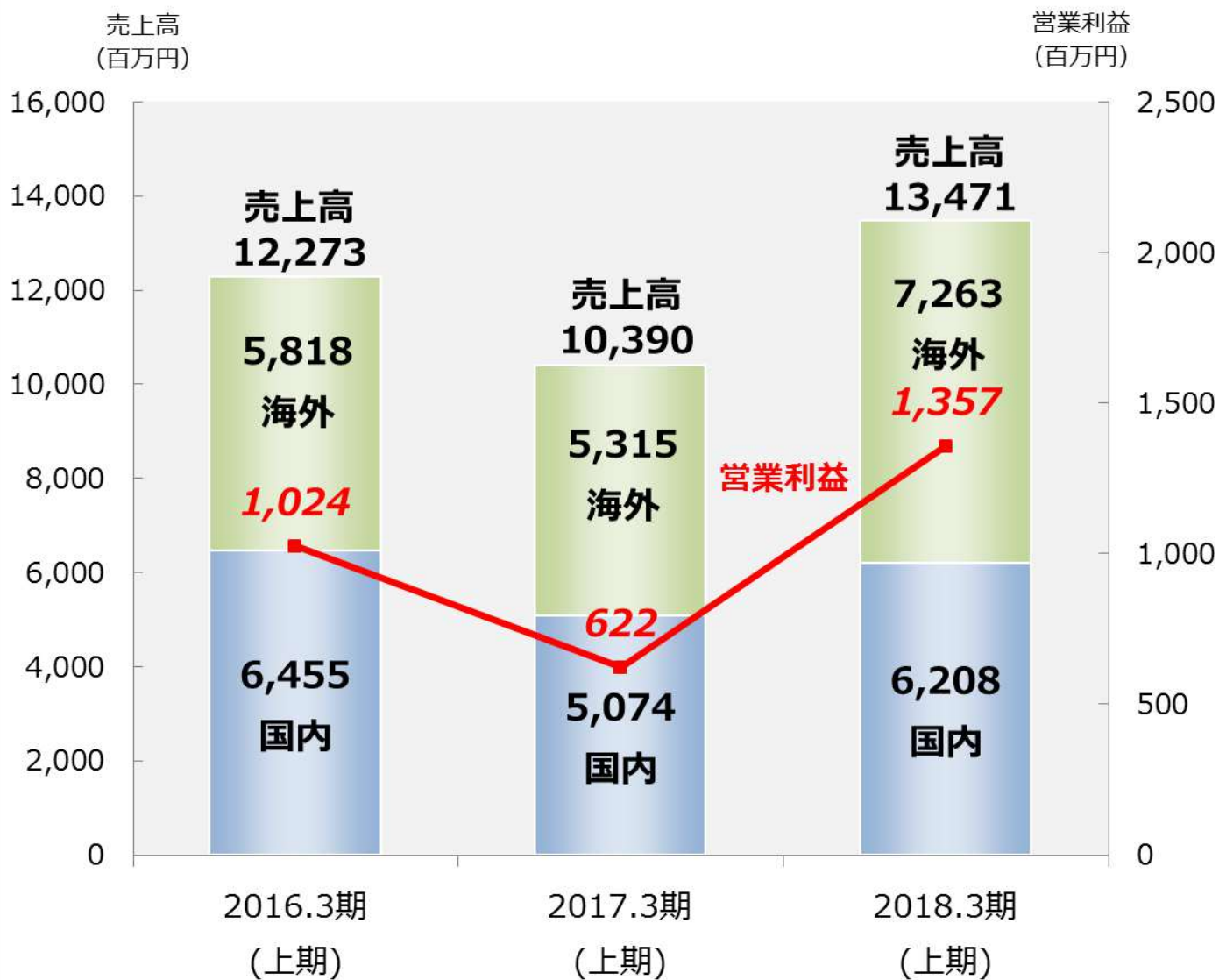
**連結業績**

(単位：百万円)

	2016.3期 上期	2017.3期 上期	2018.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	12,273	10,390	13,471	3,081	29.7%
国内	6,455	5,074	6,208	1,134	22.3%
海外	5,818	5,315	7,263	1,947	36.6%
営業利益	1,024	622	1,357	734	117.9%
経常利益	970	478	1,241	762	159.4%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	578	287	810	523	182.1%

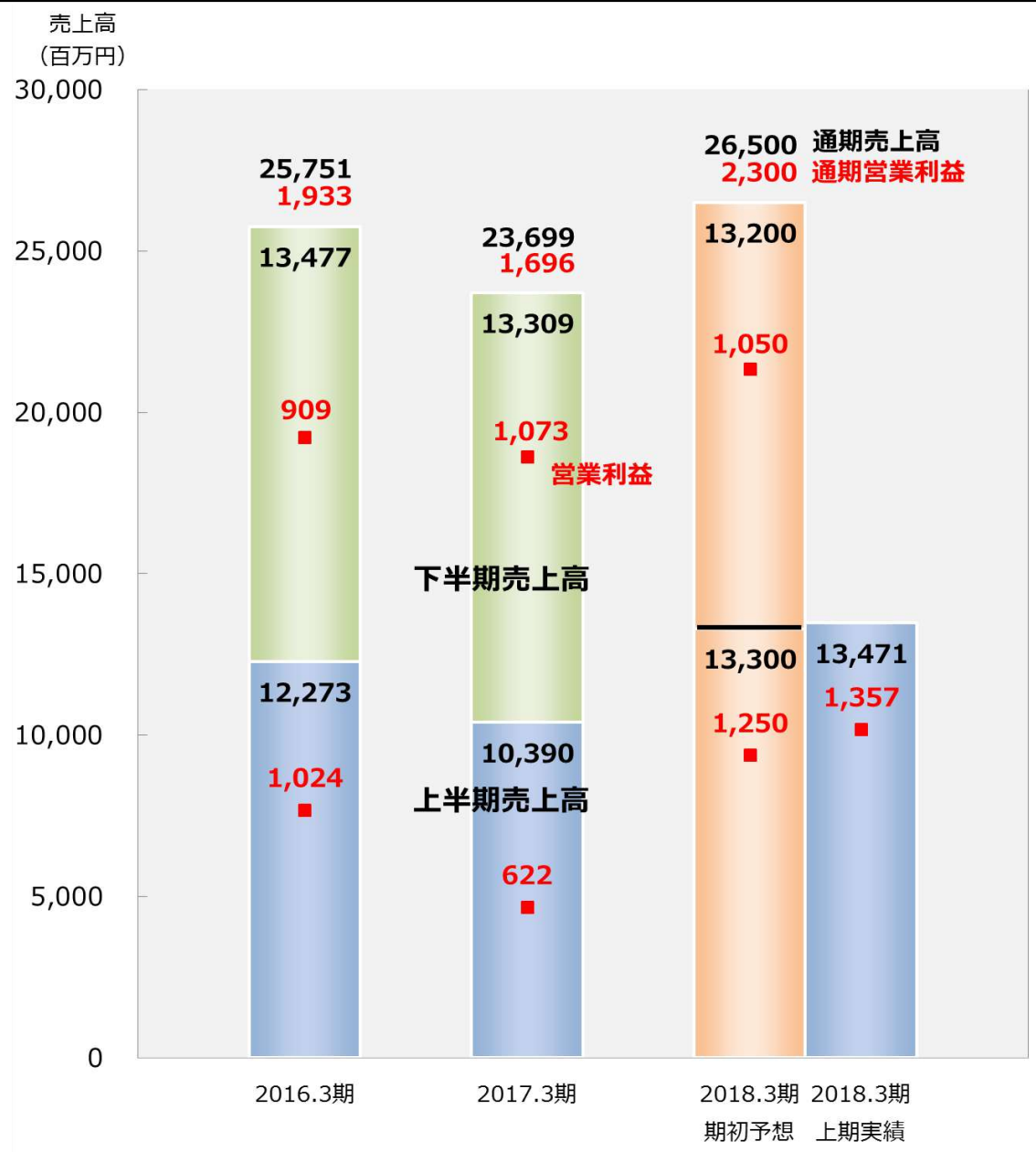


連結業績



(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	2016.3期 実績	2017.3期 実績	2018.3期 期初予想	2018.3期 実績	2016.3期 実績	2017.3期 実績	2018.3期 期初予想	2018.3期 予想	2016.3期 実績	2017.3期 実績	2018.3期 期初予想	2018.3期 予想
売上高	12,273	10,390	13,300	13,471	13,477	13,309	13,200		25,751	23,699	26,500	←
営業利益	1,024	622	1,250	1,357	909	1,073	1,050		1,933	1,696	2,300	←
経常利益	970	478	1,150	1,241	706	1,071	950		1,677	1,549	2,100	←
親会社株式に帰属する 四半期純利益	578	287	750	810	492	1,528	650		1,070	1,816	1,400	←



**地域区分別売上高**

(単位：百万円)

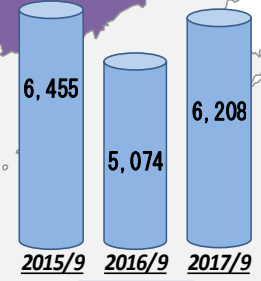
	2016.3期 上期	2017.3期 上期	2018.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
国内	6,455	5,074	6,208	1,134	22.3%
海外	5,818	5,315	7,263	1,947	36.6%
北米	2,103	1,569	2,280	710	45.3%
アジア	3,052	3,493	4,180	687	19.7%
中近東・ロシアCIS	197	86	95	9	11.4%
その他	464	166	706	539	324.0%
合計	12,273	10,390	13,471	3,081	29.7%

地域区分別売上高

(単位: 百万円)

- ★ 生産工場+販売
- ★ 販売事務所
- ▲ アフターサービス+販売

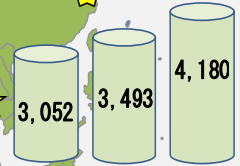
197 86 95  
中近東・ロシアCIS



日本



北米



アジア



その他 (アフリカ・オセアニア・中南米他)

	2015/9	2016/9	2017/9	
国内	6,455	5,074	6,208	百万円 (+1,134)
海外	5,818	5,315	7,263	百万円 (+1,947)
合計	12,273	10,390	13,471	百万円 (+3,081)

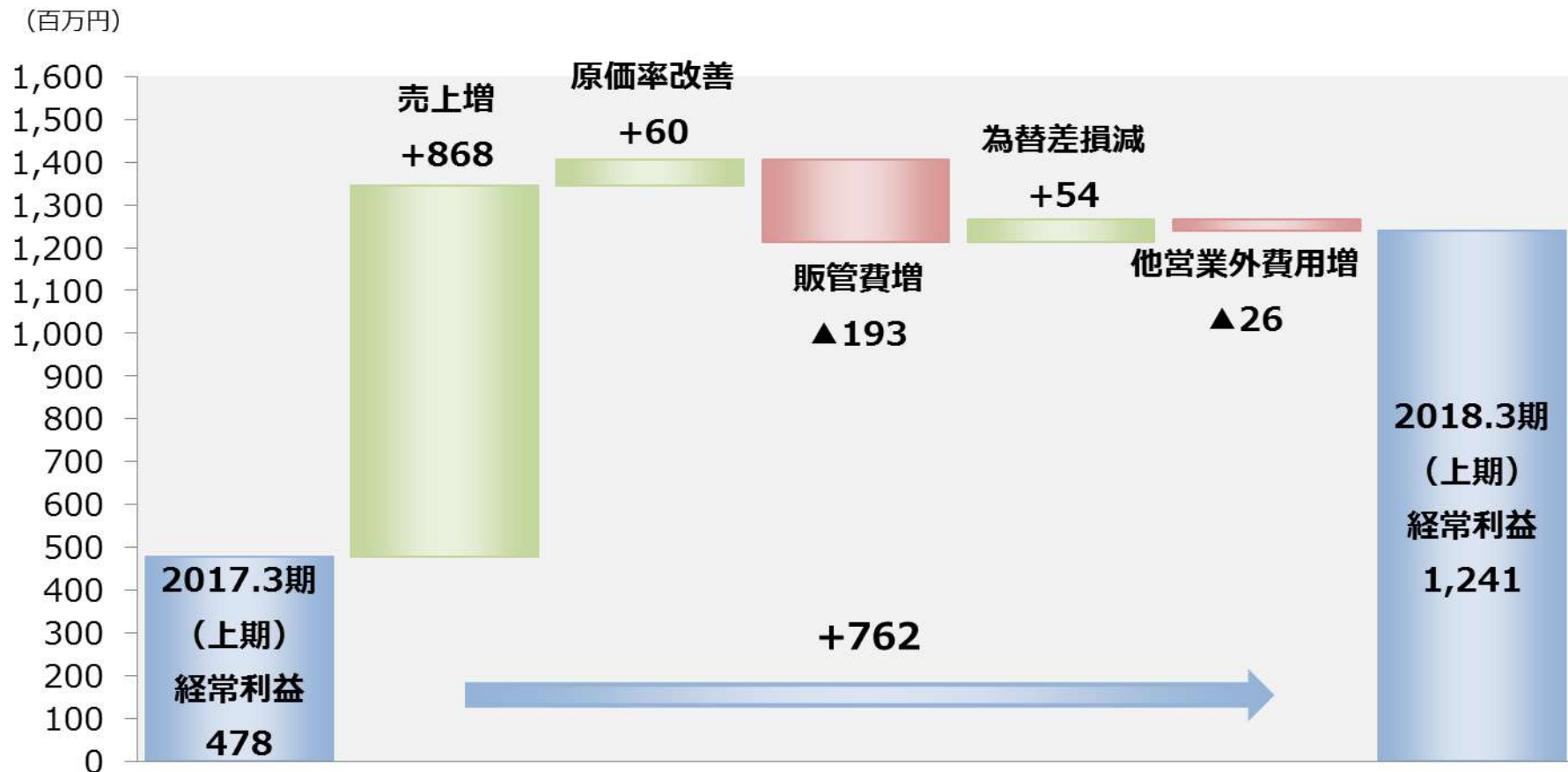
**経常利益 増減要因**

(単位：百万円)

	2017.3期 上期	2018.3期 上期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	10,390	13,471	3,081	868	3,081 x (1-71.8%)
(原価率)	71.8%	71.4%	▲0.44%	60	13,471 x ▲0.44%
売上総利益	2,927	3,855	928		
販管費	2,304	2,497	193	▲ 193	給料及び賞与137、運搬費41、その他15
営業利益	622	1,357	734		
営業外損益	▲ 144	▲ 116	28	28	為替差損減54、その他▲26
経常利益	478	1,241	762		



**経常利益 増減要因**



日本

(単位：百万円)

	16.3期 上期	17.3期 上期	18.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	9,653	7,683	9,416	1,732	22.6%
内部売上高	829	848	1,344	495	58.4%
総売上高	10,482	8,532	10,761	2,228	26.1%
営業利益	811	257	696	438	170.7%

北米

(単位：百万円)

	16.3期 上期	17.3期 上期	18.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	2,097	1,567	2,278	710	45.4%
内部売上高	52	149	56	▲ 92	▲ 62.2%
総売上高	2,150	1,716	2,334	618	36.0%
営業利益	16	83	111	27	33.1%

インドネシア

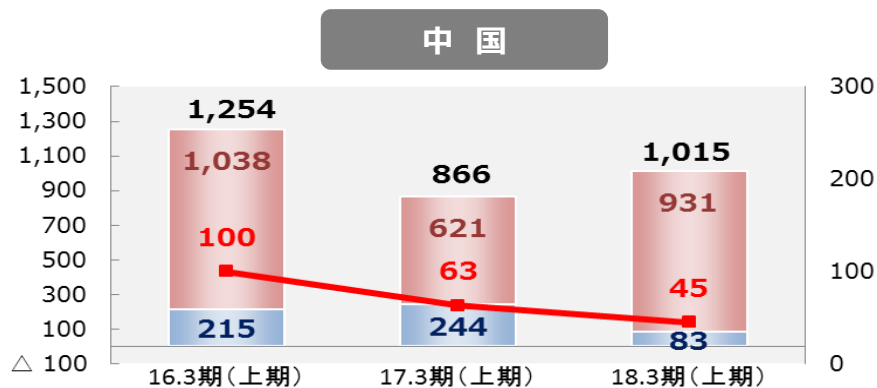
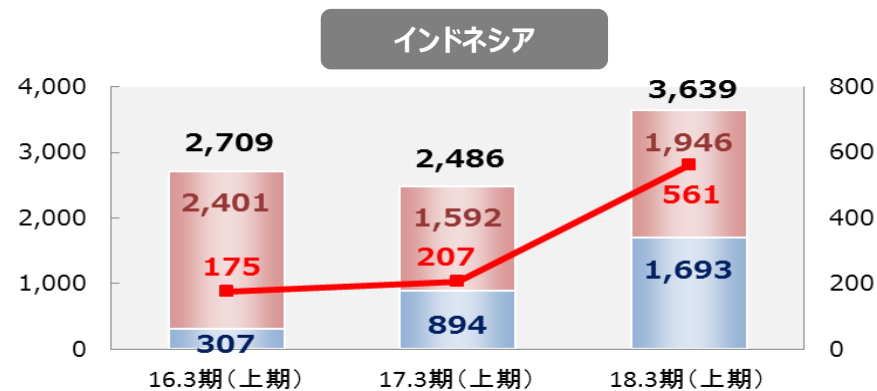
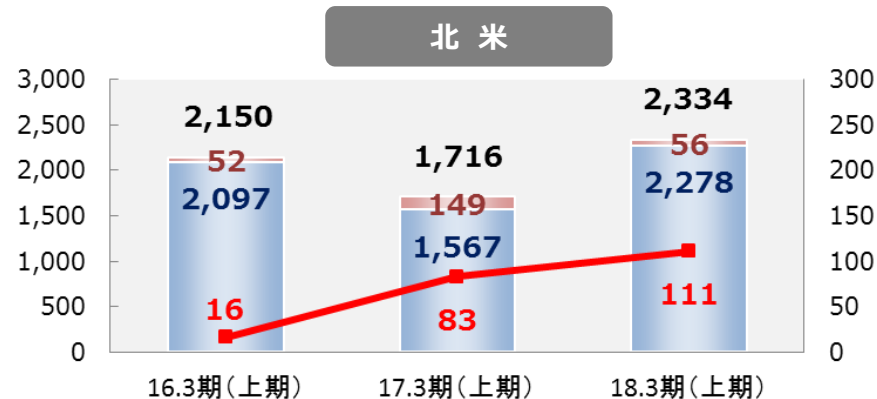
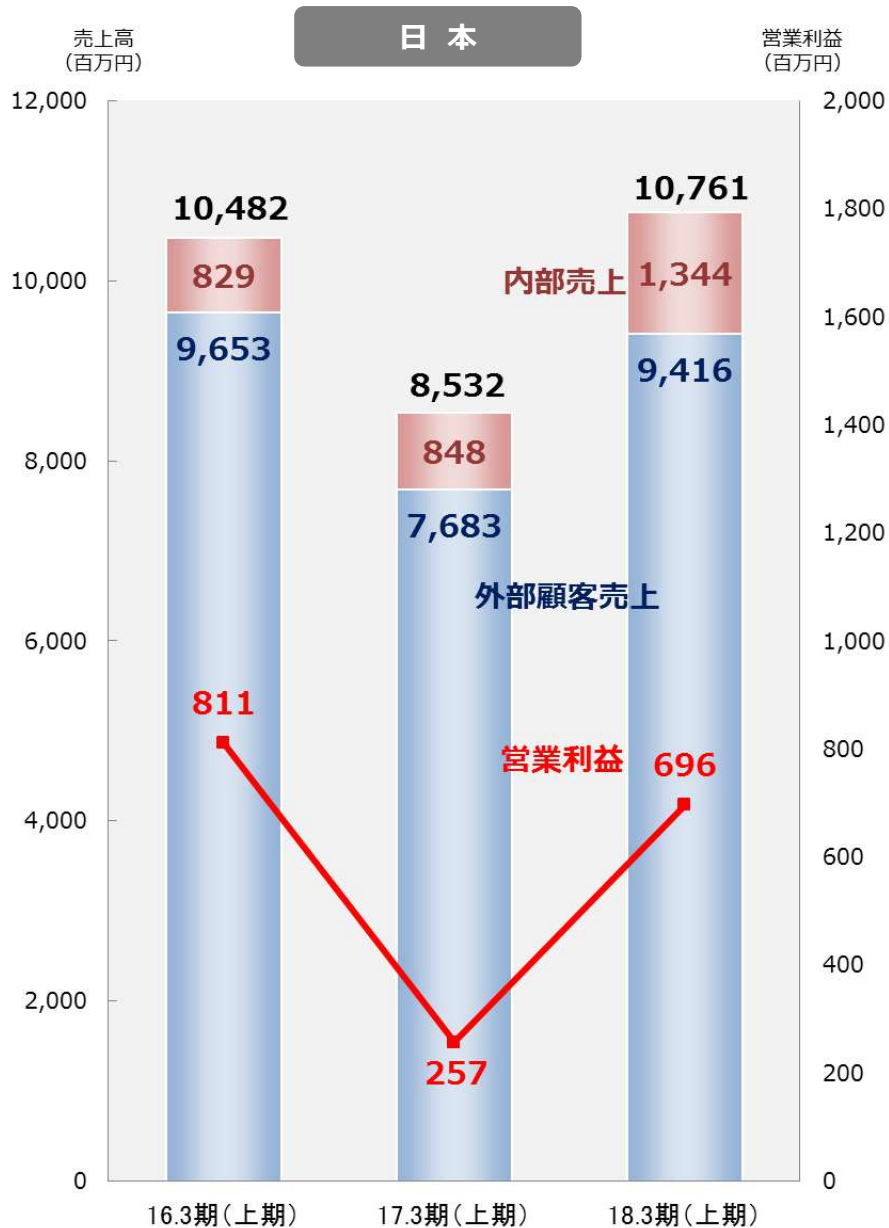
(単位：百万円)

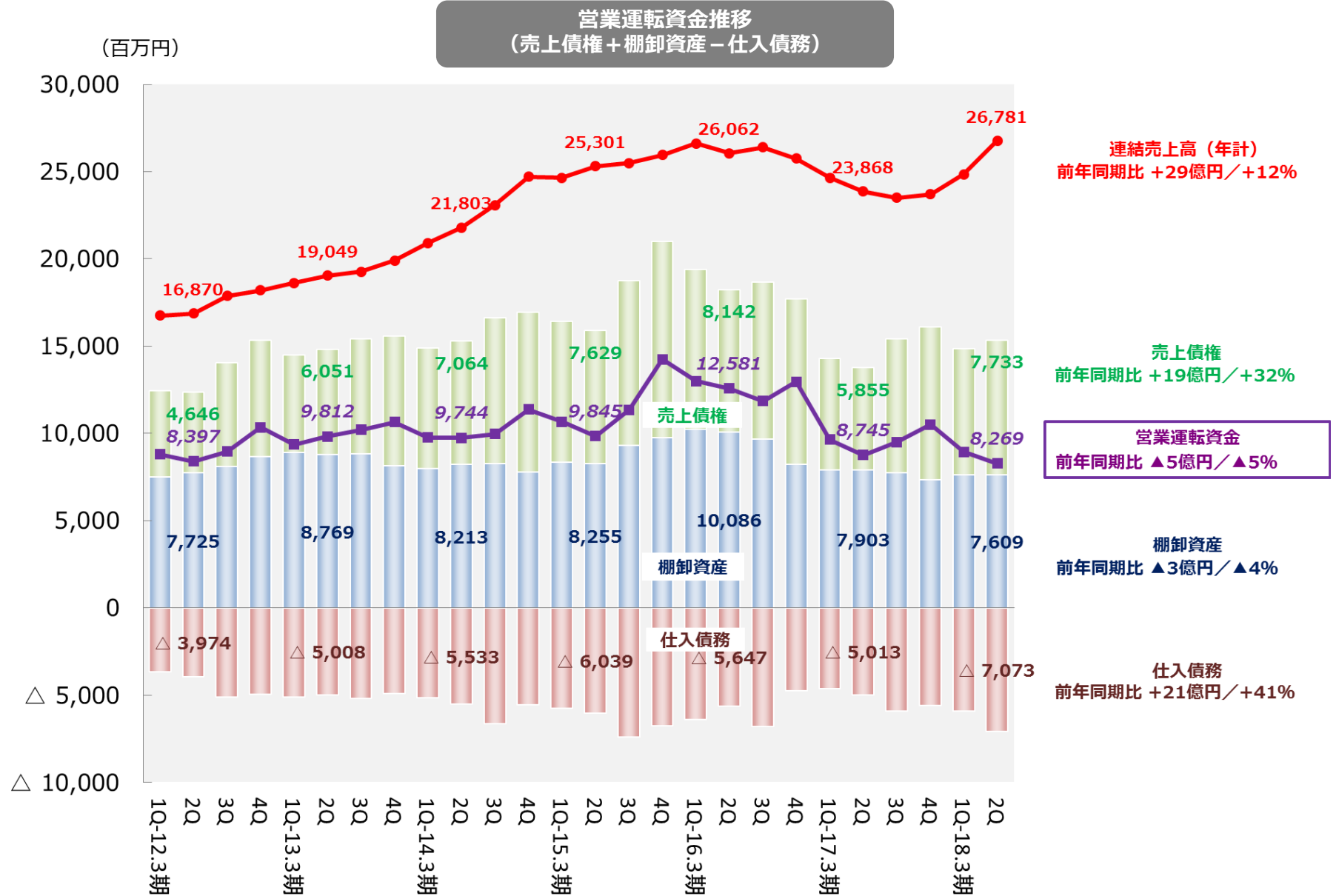
	16.3期 上期	17.3期 上期	18.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	307	894	1,693	798	89.4%
内部売上高	2,401	1,592	1,946	353	22.2%
総売上高	2,709	2,486	3,639	1,152	46.4%
営業利益	175	207	561	354	170.8%

中国

(単位：百万円)

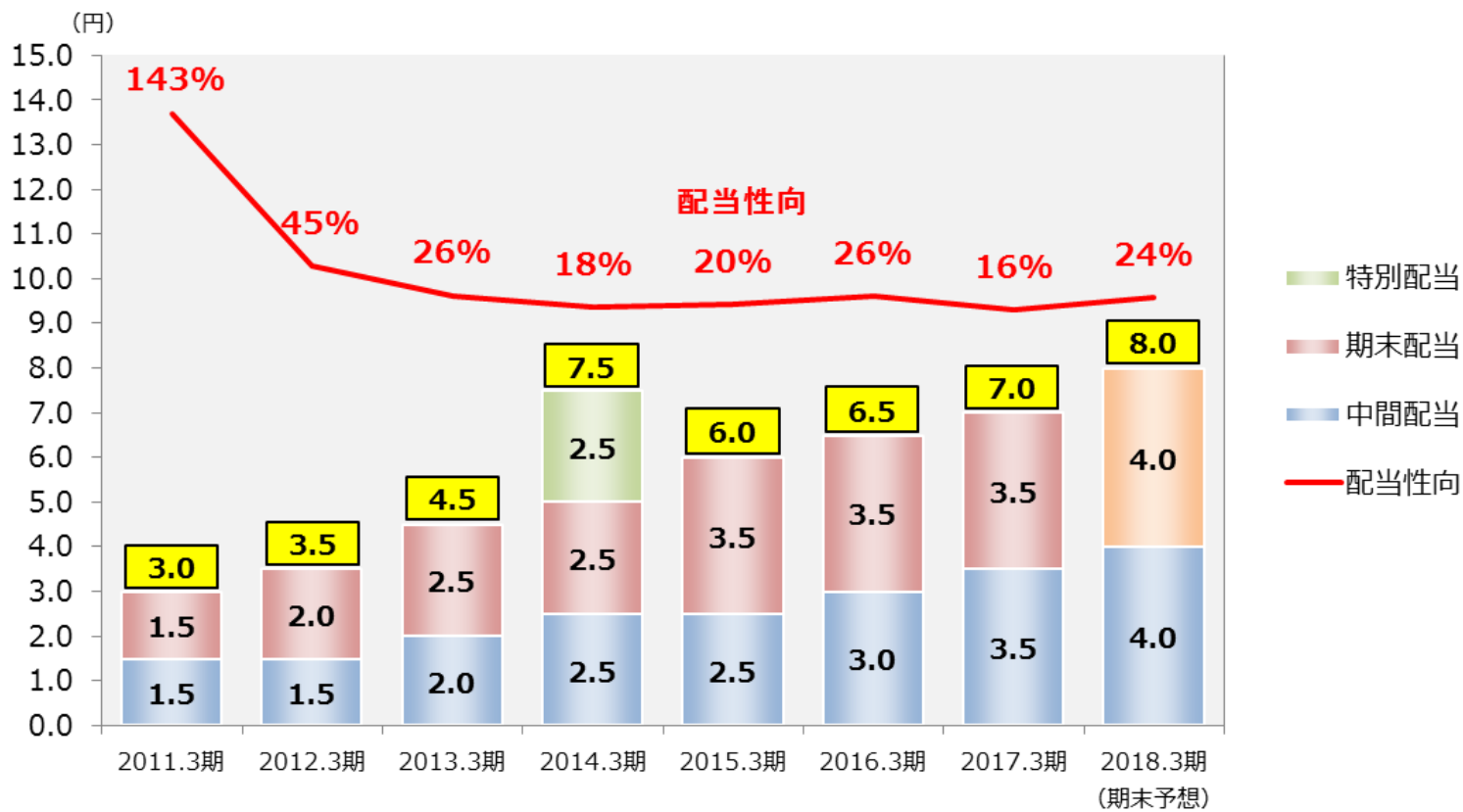
	16.3期 上期	17.3期 上期	18.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	215	244	83	▲ 160	▲ 65.7%
内部売上高	1,038	621	931	309	49.8%
総売上高	1,254	866	1,015	148	17.2%
営業利益	100	63	45	▲ 17	▲ 28.0%





## 配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました。株式併合前を表示しております。2018.3期の期末配当金予想は併合後では40円となります。

事業環境

【世界マクロ情勢変化】

- ・ 経済：世界の市場環境は総じて緩やかな回復基調
- ・ 政治：世界勢力地図を塗り替える様な地政学リスクの高まり
- ・ 社会：反グローバルリズムのうねりと保護主義の台頭
- ・ 技術：自動運転技術の急速な進化と普及に伴う産業競争軸の転換

【国内市場】

- ・ 東京五輪や28兆円の政府経済対策による底堅い工事需要
- ・ 8月末の大型ローラ排ガス規制

【海外市場】

- ・ 北米における積極的なインフラ投資
- ・ 東南アジアに広がる内需拡大基調
- ・ 資源価格底入れに伴う新興国経済回復の兆し

経営施策

中長期成長軌道の堅持と  
変化に対する攻守メリハリを効かせた会社運営

【変化対応】

- ・ 北米における現地生産拡大
- ・ 次世代製品、サービスの開発
- ・ 国内外における営業戦略の積極展開

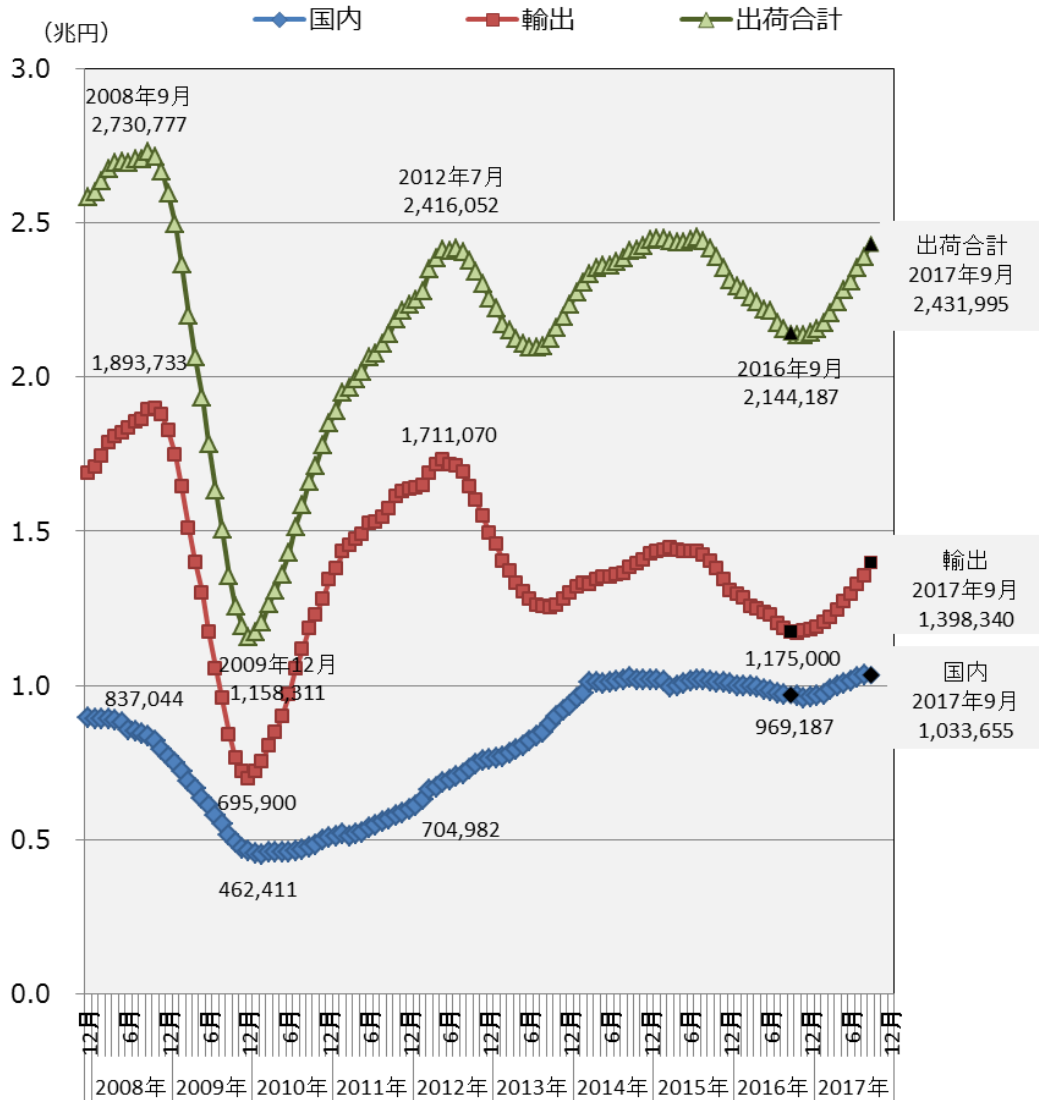
【企業体質基盤強化】

- ・ 需要変化対応力強化
- ・ 人材力と開発力底上げ
- ・ マザー拠点強化とグループ経営体制整備

注) 中長期成長軌道： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化



日本建設機械 出荷統計（年計）  
（日本建設機械工業会統計より）



(単位：十億円)

	2016年 9月	2017年 9月	前年同期比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,144	2,432	288	13.4%
輸出	1,175	1,398	223	19.0%
国内	969	1,034	64	6.7%
輸出比率	54.8%	57.5%	+2.7ポイント	

END

# 道路建設機械の SAKAI

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。